

# 安倍政権下の 第41回自治体政策セミナー in さいたま

## 地方自治・地方財政・地方公務員制度

### —その行方と展望をさぐる

安倍政権の「公務公共サービスの産業化」「地方創生」戦略などのもとで、自治体の役割が変質させられようとしています。地方自治と地方財政、地方公務員制度の面からその実態と問題点、打開の方向を、3つの講義と参加者のみなさんの討論で明らかにします。

2018年5月26日(土)13:00～27日(日)正午

●会場 **さいたま共済会館** 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-5-14  
tel 048-822-3330 (浦和駅西口より徒歩約10分)

●参加費 **一般参加 10,000円**  
**自治体問題研究所個人会員 8,000円**  
**1日のみ参加 6,000円** (一般・会員とも)

●定員 **100名** (事前申込順)



5月26日(土) 13:00～17:30

講義①



## 公務公共サービスの産業化、「地方創生」政策下の地方自治体の現状と展望

講師：中山徹 (奈良女子大学大学院教授・自治体問題研究所副理事長)

アベノミクスの下で、「地方創生」「公務公共サービスの産業化」等が進められています。また地域では、公共施設の統廃合、コンパクトシティ、「小さな拠点」、PPP/PFI、民営化等を進めています。なぜこのような政策を進めているのか、このような政策が地域でどのような事態をもたらすのかを考えます。その上で、人口減少、少子高齢化時代にふさわしいまちづくり、行政のあり方を検討します。

講義②

## 安倍政権下の地方財政と政策分析

講師：平岡和久 (立命館大学教授・自治体問題研究所副理事長)

安倍政権のもとで地方財政はどうなっていくのでしょうか？ 本講義では、地方交付税における成果配分方式やトップランナー方式の強化、基金積み増し問題、「地方一般財源総額維持方針」終了後の動向など、地方財政をめぐる現状と今後の見通しを明らかにするとともに、地方創生、公務公共サービス産業化、公共施設再編など、自治体財政に関する政策分析のポイントを解説します。



5月27日(日) 9:00～正午

講義③



## 会計年度任用職員制度の創設と地方公務員の「働き方」

講師：黒田兼一 (明治大学教授)

2017年5月、地方公務員法・地方自治法の一部が改正され、いかにも官僚的な名の「会計年度任用職員」が創設されました。一時金(期末手当)支給など改善面が強調されていますが、この新しい制度は非常勤公務員を大量に採用(任用)するための「枠」を新設したに過ぎません。「全体の奉仕者」としての公務員の役割を変えることにならないのか、「任期の定めのない常勤職員を中心とする公務運営」原則からの逸脱にならないのか、住民サービスにどのような影響をもたらすのか、一緒に考えましょう。

主催・  
問い合わせ先

**自治体問題研究所**

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

E-mail info@jichiken.jp ホームページ <http://www.jichiken.jp/>

### 参加申込書

FAXまたは郵便で自治体問題研究所へお申し込みください。ホームページからも申し込むことができます。申込書を受け付け後、FAXで「確認とご送金のご案内」を差し上げます。ご宿泊は、恐れ入りますがご自身でお手配ください。なお、浦和は宿泊施設が少ないため、大宮・上野・池袋方面もご検討ください。

氏名	フリガナ	電話	
		FAX	
領収書宛名			
領収書送付先住所	※当日のお渡しでも良い場合はその旨お書きください。		
参加費区分	自治体問題研究所の個人会員の方		一般参加の方
	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(8,000円)	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(10,000円)	
	<input type="checkbox"/> 5月26日(土)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 5月26日(土)のみ参加(6,000円)	
	<input type="checkbox"/> 5月27日(日)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 5月27日(日)のみ参加(6,000円)	

いずれかの□に✓をおつけください。(□→☑)

# 第46回市町村議会 議員研修会

## in 静岡

### これからの自治体行財政をみすえ、 「政策立案力」に みがきをかけます

若本山からの富士山と梅 写真提供: 静岡県観光協会

2019年1月28日(月)・29日(火)

会場: 静岡商工会議所 〒420-0851 静岡市葵区黒金町20番地の8

レイアアップ御幸町ビル

CSA会議室 〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-8  
レイアアップ御幸町ビル5・6・7階(受付2階)

**1日目** 全体会 13:00~18:30 (休憩・質疑含む)

講演: ① 13:00~16:00

### 2019年度政府予算案と 地方財政の課題



**川瀬憲子** 静岡大学教授

2019年度政府予算と地方財政計画は、「地方創生」政策に伴う、集約型の国土再編の流れに沿ったものとして、位置づけることができます。自治体で次年度予算を考えるに際し、政府予算の内容と特徴から課題をみだし、政策立案に結びつけることは必須です。本講では、政府予算の特徴を整理し、地方財政の現況と課題や今後の動向について学びます。

講演: ② 16:20~18:30

### 「自治体戦略2040構想」と地方自治 —人口縮小時代の地方自治・自治体のあり方—



**白藤博行** 専修大学教授

総務省「自治体戦略2040構想研究会」報告の具体化に向けて、第32次地制調での審議が進んでいます。2040年の社会の姿を想定し、これに対応する自治体行政のあり方を議論するものです。今後の自治体政策を考えるうえで重要になる「2040構想」をまずは理解し、地制調や専門小委員会の検討内容を知り、その理論的・実践的課題を学びます。



熱海梅園 写真提供: 静岡県観光協会

企画 ● 自治体問題研究所 主催 ● (株)自治体研究社

**2日目** 選科3コース 9:30~15:30 (休憩・質疑含む)  
選科A~Cのいずれかをお選びいただきます。

### 選科A ● 国保の都道府県単位化と 地域医療の連動を知る



**長友 薫輝**  
三重短期大学教授



**神田 敏史**  
自治体職員

2018年度から大幅な制度改革が行われた国保と地域医療。3400億円の公費が投入され、都道府県と市町村は「社会保障及び国民保健の向上」(国保法第1条)のために何をすべきか。保険料(税)負担や医療費適正化、保健事業、地域医療体制をめぐる動きを検証しながら考えていきます。

### 選科B ● 減災まちづくりと自治体の役割



**室崎 益輝** 兵庫県立大学大学院教授

想定外の災害に加え、間接的被害も数多く報告されています。これからの防災・減災は災害の起きる前の対策と、想定外の災害が起きた際の対応の2段階で備える必要があります。そのためには行政と住民の相互連携も必須です。教訓を活かし想定外を見越した「防災・減災のまちづくり」の実践にむけて、自治体の役割を考えます。

### 選科C ● 子ども・子育て支援新制度の現段階 と今自治体で取り組むべき課題



**藤井 伸生** 京都華頂大学教授

子ども・子育て支援新制度がスタートし、4年がたとうとしています。制度・施策など保育をめぐる状況は大きく変貌しています。保育をはじめとした子育て支援制度改革の進捗状況と見えてきた問題点を整理し、今取り組むべき課題を提案します。また、自治体の取り組み事例をもとに、これからの自治体の役割やあり方を展望しましょう。

地方議員の学び舎  
多摩研 Create! その先に地方政府への道 第35回  
**議員の学校**  
◆学校長 池上 洋通

**1講座140分**  
**とことん学び合います!**  
講座の魅力を動画でご紹介します  
⇒<http://u0u1.net/E7c9>

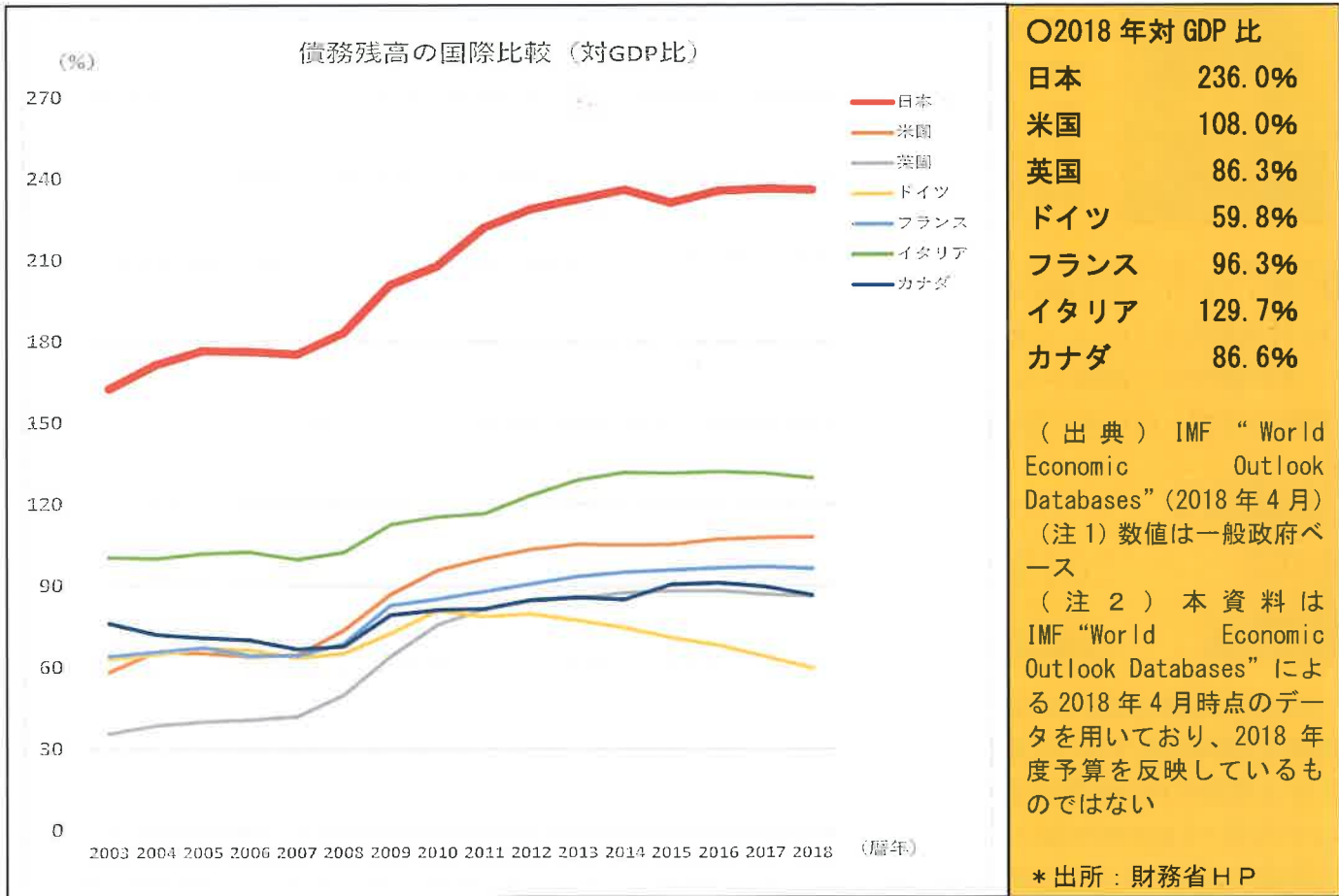


# 財政破たん!?アベノミクスに未来はあるか

## ～基本から学ぶ日本経済・財政と地方自治～

<b>講義内容</b>	○日本経済の現状と今後○消費税10%○2019年度政府予算と地方財政○社会関係保障予算と『全世代型社会保障』の理念と実際○財政民主主義と地方財政など…各分野の第一人者から学ぶ
-------------	---

### 日本は主要先進国でトッパー債務残高の国際比較(対GDP比)



日時 2019年2月6日(水)13:00~17:55、7日(木)9:15~17:00

会場 小金井商工会館 JR中央線武蔵小金井駅南口徒歩7分

定員 60名(先着順) \* 申込用紙等は裏面をご参照ください



# This is Mother 90歳、これから

白藤 博行 (専修大学法学部教授、自治体問題研究所顧問)



私の母は、九〇歳。サービステキ高齢者住宅（「サ高住」）に入居して、丸二年になる。口は達者で、自分のことを「捨て猫」と自称し、時には息子と娘を悩ませる。しかし、なんだかんだと愚痴を言いながらも、自分のことは自分でして、洗濯も、掃除も、いろいろなスケジュールも忘れない。元氣

でいてくれて、感謝している。実は、私は今、名古屋で「内地留学」中である。いわゆるサバティカルの一種で、授業や会議から解放され、自分の研究に専念できる貴重な時間をいただいている。久しぶりに、学生マンションの一室を借り、自由な研究生活を送れると思いきや、なかなかそうはいかない。故翁長知事の時代からかわつてきた沖縄の辺野古争訟が、緊迫度を増していることもあり、研究会やら学習会が頻繁にあるからである。地方自治法を専門とする私にとっては、格好の研究対象であり、この問題に時間を費やすことは研究そのものであり、苦にならない。

しかし、悩ましいのは、母が暮らす津まで、近鉄特急で一時間足らずのため、名古屋にいたときは、ついつい津まで足を延ばして、母に顔を見せてあげたいという自分の気持ちが研究の邪魔をすることである。母は「サ高住」で生活しており、妹もしばしば顔を出してくれているので安心はしているのだが、私が訪ねるとすこぶる機嫌がいいのである。日頃ほつたらかしの庭の草刈りや、買い物に連れて行ってくれと、あれこれと要求が多く、研究どころではなくなってしまうのである。先日は、ふと思ひ立ち、紀伊長島まで足を延ばし、親子二人ではじめて、一泊旅行をした。海に面した、たいそう

Vol.589  
19.1

区画

再開発通信

めざせ！住民主権のまちづくり

各地／三島、さいたま

解説／特集・埼玉県下にみる

公共施設再編・立地適正化計画と大規模再開発——5

まち考／地域の中での障害者の居場所づくり（鹿児島）——9

ルポ区画／業者主導改め住民の声を聞け！（大阪府島本町）——10

本棚／三宅勝久著『大東建託の内幕——アパート経営商法』——12



## 公務員改革と自治体職員

- 序章 3・11大震災と地方公務員
- 第I部 公務員改革とは何か
- 第1章 ニュー・パブリック・マネジメントと地方公務員改革
- 第II部 地方公務員の雇用と人事・処遇
- 第2章 主要自治体における人事評価制度と能力・実績主義賃金の現状
- 第3章 地方自治体における非正規職員と「官製ワーキングプア」
- 第4章 地方自治体の職場の変化とワーク・ライフ・バランス
- 第III部 イギリス地方公務員の雇用と人事・処遇 — 現地調査をふまえて —
- 第5章 イギリス地方公務員の雇用と人事・給与
- 第6章 ワーク・ライフ・バランス問題の現状とジェンダー平等
- 第7章 パートタイム公務員と間接雇用の現況
- 第8章 イギリスの労使紛争調停・仲裁機関ACASとその社会的役割
- 補論 地方公務員制度改革の基本方向を考える



9784880376134



1920031020008

ISBN978-4-88037-613-4  
C0031 ¥2000E

定価(本体2000円+税)

# 公務員改革と自治体職員

NPMの源流・イギリスと日本

# 公務員改革と自治体職員

NPMの源流・イギリスと日本

黒田兼一・小越洋之助 編



自治体研

NPMの源流・イギリスの地方公務員の  
実態・調査・分析を踏まえつつ、  
これからの地方公務員改革のあり方について論じる。  
これが本書のねらいの一つである。

黒田 兼一  
小越洋之助 編

## 公務員改革を自治体で働く 労働者の側から問う

公務を支える公務員の働きがいと労働意欲は、  
公共サービスの質に直結する。それゆえ、公務員改革のあり方は、  
公務労働者のみならず、住民と民間労働者にも影響をもたらす。

自治体  
研究社

## 大月書店の最新刊

税別

東京都文京区本郷2-27-16 電話03(3813)4651<代>  
メルマガ配信中 www.otsukishoten.co.jp

●満足な食事が給食だけ、という子がいる。その給食さえない学校がある。

### 子どもの貧困と食格差

お腹いっぱい食べさせたい

阿部 彩・村山伸子・可知悠子・馬 咲子 編著

7人に1人が貧困家庭で育つなかで、食事の量や栄養が足りない子どもたちが増えている。栄養学的調査から、子どもの食格差と健康格差の拡大を示し、この状況を変えるために、すべての学校での完全な給食の実施を訴える。 A5判・1500円



藤崎童士

### 犬房女子

●それでも誰かにこの仕事を続けさせますか？

けんぼうじょし  
**犬房女子** 犬猫殺処分施設で働くということ

藤崎童士 著 46判・1600円

2013年春、動物愛護法改正に伴い、熊本県動物管理センターで働き始めた玲と和美。ガス室での殺処分が漫然と続く職場で、犬猫たちを救おう、せめて環境を改善しようと奮闘するも――。現場のリアルに迫るノンフィクション。

私にできるか、その苦しみを想像する。胸が張り裂けそうだ。深い愛を持って殺処分の現場に自ら飛び込む人がいる。彼女らの苦悩と犠牲を知ってほしい。

推薦

杉本 彩さん(女優/公益財団法人動物環境・福祉協会 Eva 理事長)

ISBN978-4-272-79171-2  
C0331 ¥1000E

定価(本体1000円+税)

大月書店



9784272791712



1920331010006

季刊

# 自治と分権

spring  
2018

自治労連・地方自治問題研究機構

Institute for the Study of Local Government

no.  
**71**

「特集」自治体職員の  
「働き方改革」を問う  
全体の奉仕者と  
自治体職員の「働き方改革」  
黒田兼一(明治大学教授)  
地方公務員の労働時間  
問題  
清山玲(茨城大学教授)  
自治体における非正規雇用と  
会計年度任用職員制度  
山縣宏寿(諏訪東京理科大学講師)

●首長インタビュー

**山仲善彰**さん

(滋賀県野洲市長)

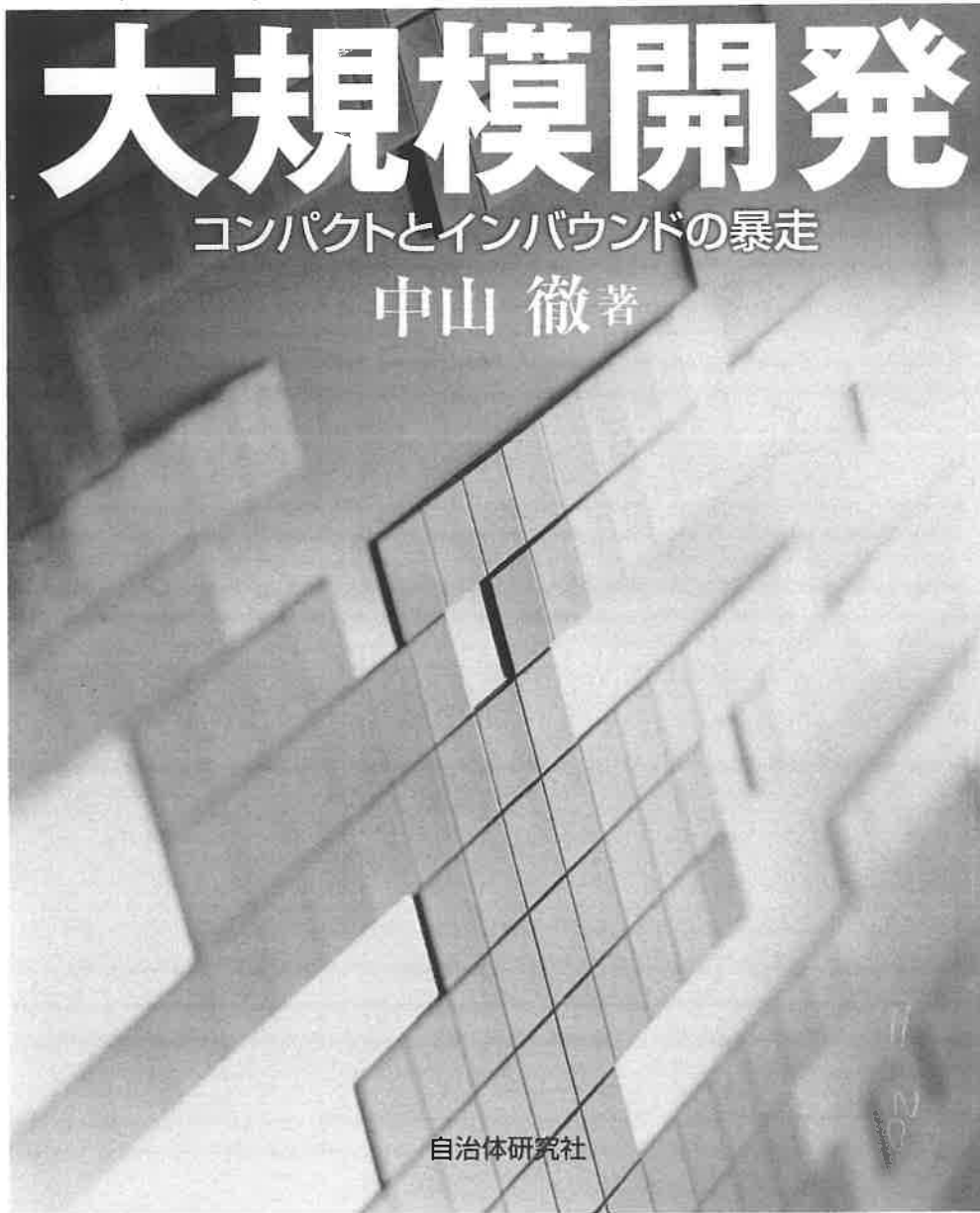


琵琶湖あやめ浜の朝日と鯉

# 人口減少と 大規模開発

コンパクトとインバウンドの暴走

中山 徹 著



自治体研究社

人口減少と大規模開発  
コンパクトとインバウンドの暴走

中山 徹 著

自治体研究社



9784880376677



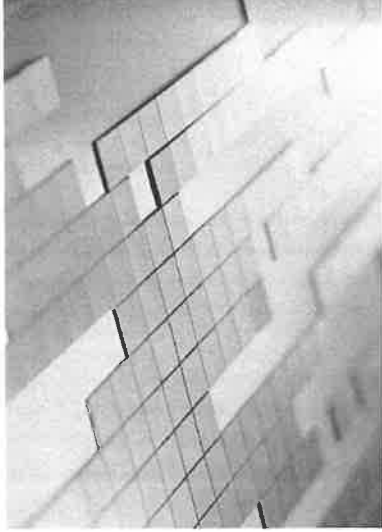
1920031012003

ISBN978-4-88037-667-7  
C0031 ¥1200E

定価(本体1200円+税)

## 人口減少と 大規模開発

コンパクトとインバウンドの暴走





9784880376356



1920036012046

ISBN978-4-88037-635-6  
C0036 ¥1204E

定価(本体1204円+税)



どうする自治体の人事評価制度 公正、公開、納得への提言

黒田兼一・小越洋之助・榊原秀訓 著

自治体研究社

20

# どうする 自治体の 人事評価制度

公正、公開、納得への提言

黒田兼一・小越洋之助・榊原秀訓 著



自治体研究社



発行 日本平和委員会

〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館  
電話 03(3451)6377 FAX03(3451)6277  
振替 00100-4-83731  
E-Mail (編集部)heishin@j-peace.org  
http://j-peace.org

# 平和新聞

2018年7月5日(木曜日)

2174号 (毎月5、15、25日発行)



1950年12月16日第三種郵便物認可  
1部140円 月額400円 (郵送料月額123円)

# 非核化と平和体制

# 信頼の醸

元日朝国交正常化交渉日本

かつて日本政府代表として日朝国交正常化交渉を担当した元外交官の目には、6月12日の米朝首脳会談の結果はどう映ったのでしょうか。元外務官僚で現在は平和外交研究所代表の美根慶樹さんに聞きました。

## 時間がかかる非核化

日本では米朝首脳会談の結果について、具体性に欠けるとか、北朝鮮に譲歩しすぎだといった評価が多いですが、それだけでは一面的な見方になります。何よりの、米朝の首脳同士が初めて会談し、長く続いた敵対関係を終わらせ、

朝鮮半島で永続的な平和体制を構築していくことで合意したのには極めて大きな意義があります。また、首脳会談に至る過程で、朝鮮半島をめぐる緊張が実際に緩和されたことも大きな成果です。両者の間で一定の信頼関係が生まれたことも

うかがえます。共同声明の第1項では、米朝両国が「両国民の平和と繁栄への願いに沿って新たな関係を築く」ことで合意しました。これは、新たな米朝関係を民主的に構築していくことを意味しています。北朝鮮のこれまでの

姿勢からして、この文言を飲んだことだけでも大きな変化だと思っています。「非核化」については、共同声明の内容が具体性に欠けるのは事実ですが、現時点で確定的な評価をすべきではありません。共同声明に「完全に検証可能な不可逆的な非核化(CVID)」の文言が入らなかつたことを問題視する意見がありますが、CVIDも



みね・よしき 1943年生まれ。東京大卒。米ハーバード大で修士号取得。外務省で軍縮代表部特命全権大使、日朝国交正常化交渉政府代表などを歴任。2009年に退官し、14年から平和外交研究所代表。著書に「国連と軍縮」(国際書院)など。

増山均

# 学童保育と 子どもの 放課後



新日本出版社

## 学童保育と 子どもの放課後 増山均



新日本出版社

  
9784406059442

  
1920037022006

ISBN978-4-406-05944-2  
C0037 ¥2200E

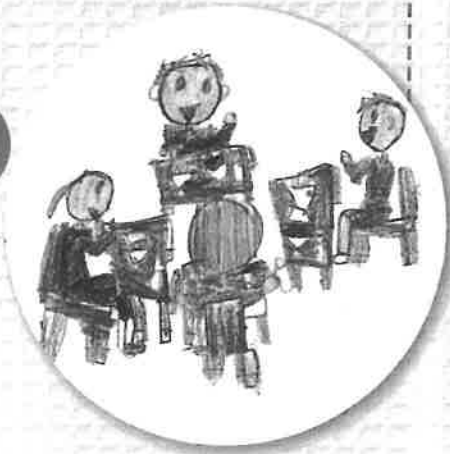
定価 本体2200円 (税別)



## 学童保育と 子どもの放課後



# 給食・食育で 子どもが 変わる



新村洋史 編著

新日本出版社



給食・食育で子どもが変わる



新村洋史 著

新日本出版社

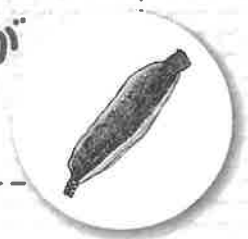


ISBN978-4-406-06049-3  
C0037 ¥1600E

新日本出版社  
定価 本体1600円 (税別)



## 給食・食育で 子どもが 変わる



貧困・格差の現場から

▲  
平松知子  
鷹 咲子  
岩重佳治  
小野川文子  
吉田千亜  
上間陽子  
飯島裕子  
山野良一  
荻野悦子  
中嶋哲彦

誰も置き去りに  
しない  
社会へ

誰も置き去りに  
しない社会へ

▲  
貧困・格差の現場から

平松知子  
鷹 咲子  
岩重佳治  
小野川文子  
吉田千亜  
上間陽子  
飯島裕子  
山野良一  
荻野悦子  
中嶋哲彦



9784406061919



1920036016006

ISBN978-4-406-06191-9

C0036 ¥1600E

新日本出版社

定価 本体1600円(税別)

- 1 保育現場にみる子どもの貧困と保育所の役割 平松知子
- 2 学校給食から見える子どもの貧困 鷹 咲子
- 3 若者の学びと成長を支える学費と奨学金制度を 岩重佳治
- 4 障害ある子どもとその家族の貧困を考える 小野川文子
- 5 消されていく自主避難者 吉田千亜
- 6 沖縄の夜の街の少女たちを追って 上間陽子
- 7 シングル女性の貧困、生きづらさ、働きづらさを追って 飯島裕子
- 8 教育偏重の子どもの貧困対策でいいのか 山野良一
- 9 貧困を乗り越える力をはぐくむ 荻野悦子
- 10 貧困問題は解決に向かっているのか 中嶋哲彦

ISBN 978-4-87168-593-1

C3037 ¥1800E

定価： 本体 1,800 円 + 税



9784871685931



1923037018000

**eidell**  
エイデル研究所



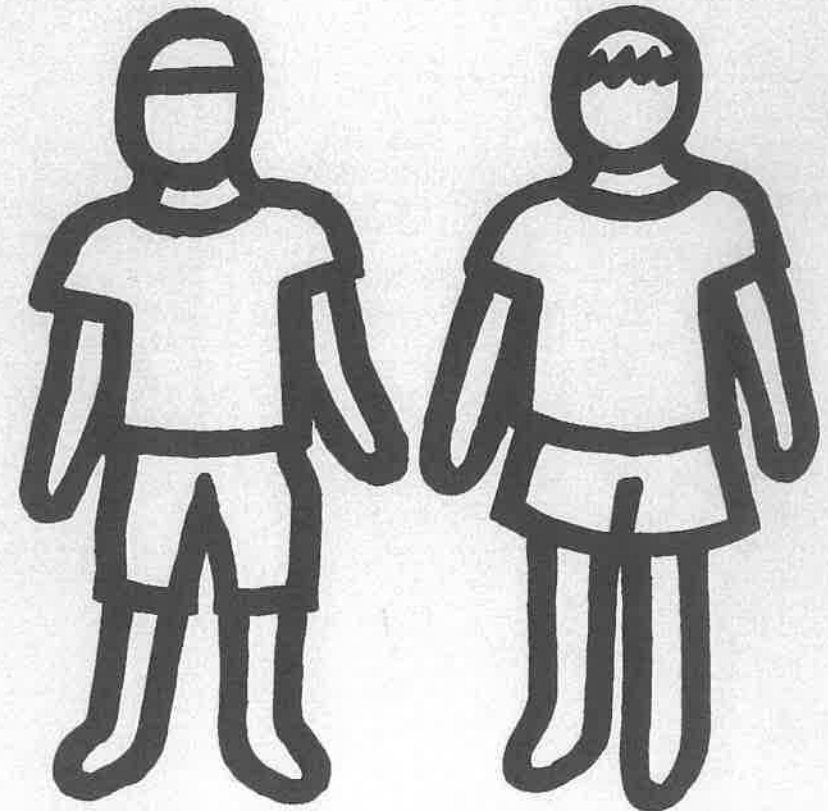
事例と対話で学ぶ「いじめ」の法的対応

大阪弁護士会  
子どもの権利委員会  
いじめ問題研究会  
編著

事例と対話で学ぶ

# 「いじめ」の法的対応

大阪弁護士会  
子どもの権利委員会  
いじめ問題研究会  
編著



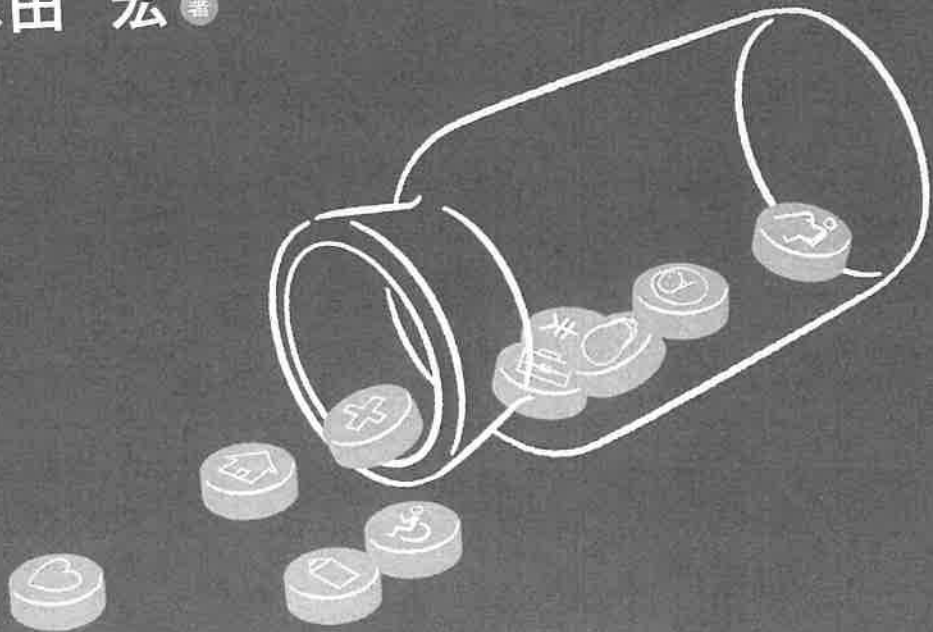
エイデル研究所



2-6

# Dr.本田の 社会保障 切り捨て日本への 処方せん

本田 宏 著



Dr.本田の社会保障切り捨て日本への処方せん

本田 宏 著

自治体研究



9784880376776



1920030011007

ISBN978-4-88037-677-6

C0036 ¥1100E

定価(本体1100円+税)



# 議員必携

第十次改訂新版



全国町村議会議長会〔編〕

学陽書房

# 議員必携

第十次改訂新版

全国町村議会議長会〔編〕

学陽書房



9784313181106

ISBN978-4-313-18110-6  
C2031 ¥2800E

定価=本体2800円+税  
学陽書房



1922031028008

ISBN978-4-8058-5235-4

C3036 ¥1000E



9784805852354



1923036010005

定価 本体1,000円(税別)

放課後児童支援員  
都道府県認定資格  
研修教材

認定資格研修の  
ポイントと講義概要

放課後児童支援員認定資格研修教材編集委員会=編著

放課後児童支援員  
都道府県認定資格  
研修教材

認定資格研修の  
ポイントと講義概要

放課後児童支援員認定資格研修教材編集委員会=編著

中央法規



ISBN978-4-88037-689-9  
C0031 ¥1000E

定価(本体1000円+税)



9784880376899



1920031010009

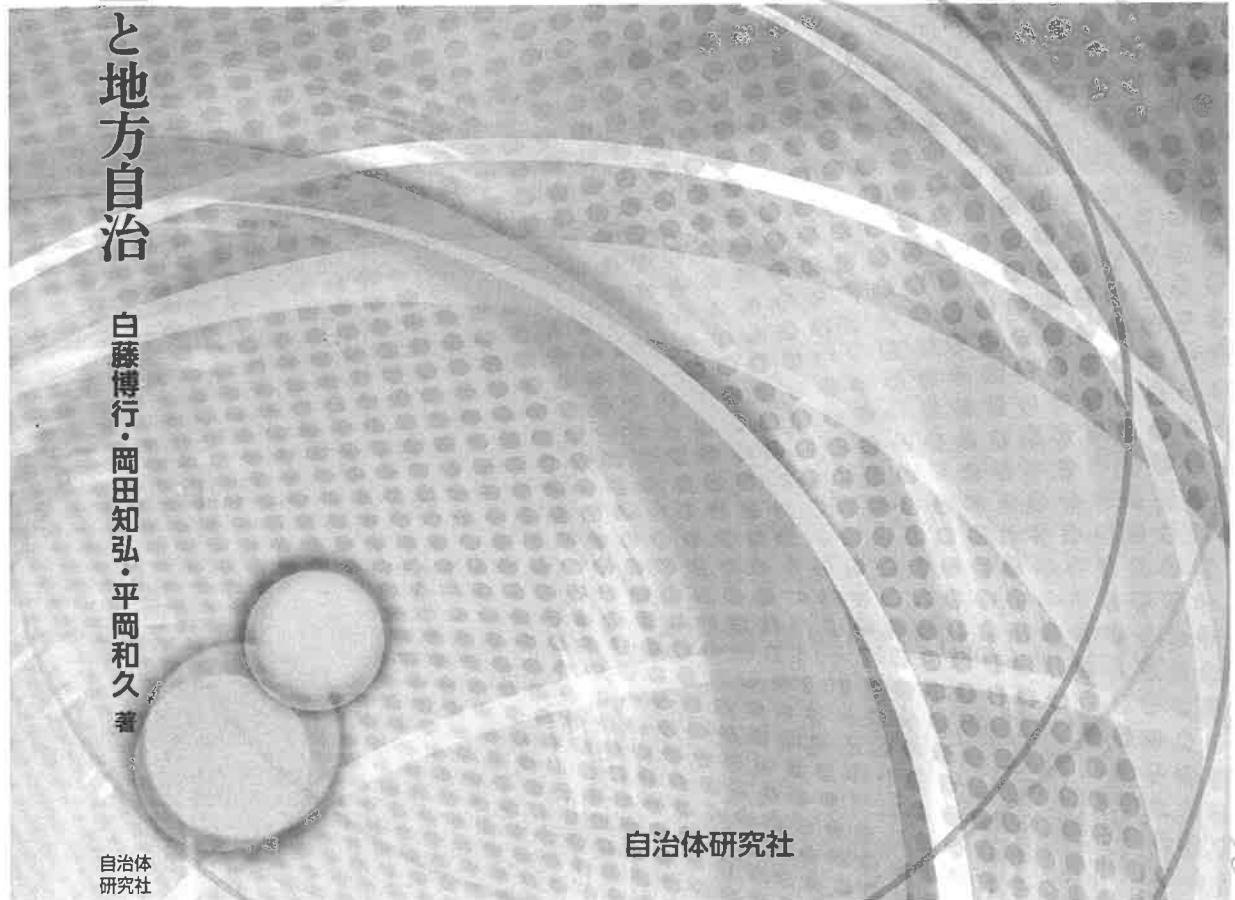
「自治体戦略2040構想」と地方自治

白藤博行・岡田知弘・平岡和久 著

自治体  
研究社

# 「自治体戦略 2040構想」 と地方自治

白藤博行・岡田知弘・平岡和久 著



自治体研究社

人口減少時代の  
自治体政策  
市民共同自治体への展望



9784880376851



1920031012003

ISBN978-4-88037-685-1  
C0031 ¥1200E

定価(本体1200円+税)

人口減少時代の自治体政策

市民共同自治体への展望

中山徹著

自治体研究社

30

# 人口減少 時代の

# 自治体政策

市民共同自治体への展望

中山徹著

自治体研究社

ISBN978-4-88037-688-2  
C0036 ¥1600E  
定価 (本体 1600 円 + 税)



豪雨災害と自治体

防災・減災を考える

編集  
大阪自治体問題研究所  
自治体問題研究所

自治体研究社

Thinking about disaster prevention and mitigation

豪雨災害と

防災・減災を考える

自治体

編集

大阪自治体問題研究所  
自治体問題研究所

自治体研究社

57-7



9784894642577



1923037027002



2018 保育白書



A HOIKU white paper

# 保育

- Chapter 1 最新データと解説 保育の今
- Chapter 2 特集 なぜ、保育士が足りないの？
- Chapter 3 小特集 新指針とこれからの保育
- Chapter 4 保育最前線レポート
- Chapter 5 資料編

5

最新データと解説  
保育の今

特集  
なぜ、保  
新指針とこ  
保育最前線



2018

# 白書

データベースで  
読み解く  
**自治体  
財政**

地方財政状況調査DBの活用



ISBN978-4-88037-678-3  
C0033 ¥1600E  
定価(本体1600円+税)

データベースで読み解く自治体財政

地方財政状況調査DBの活用

武田公子著

自治体研究社

DATABASE

武田公子=著  
Takeda Kimiko

データベースで  
読み解く  
**自治体  
財政**

地方財政状況調査DBの活用

国民健康保険会計

扶助費

目的別、性質別

積立金

復旧復興事業費

公営企業等への繰出金

自治体研究社

# 農 民

食と農をまもる共同を

発行所 農民運動全国連合会(農民連)  
〒173-0025 東京都板橋区熊野町47-11  
社医研センター2階  
☎03-5966-2224 FAX03-5966-2226  
http://www.nouminren.ne.jp/  
E-mail:shinbun@nouminren.ne.jp  
毎週月曜日発行 定価月450円 1部110円(送料別)  
会員の購読料は会費に含まれています



参議院での強行採決に対し抗議の声を上げる「TPPプラスを許さない!全国共同行動」の参加者=6月29日、国会前

一、自民、公明、維新 力は、TPP11協定承認案を6月13日に参議院本

## TPP11の参議院本会議の強行可決に 抗議し、新たなたたかいを呼びかける

2018年6月29日 農民運動全国連合会

がさフ性ら関必要権

会議で強行可決したの  
続き、本日6月29日、関  
連法案を賛成多数で強行  
可決させた。承認案の審  
議時間は衆参でわずか11  
時間に過ぎず、関連法案  
もわずか36時間の審議で  
打ち切って採決を強行し  
た自民党、公明党、維新  
の会に満身の怒りをこめ  
て抗議する。

二、農業への打撃はTP  
PP12以上に増幅されて  
いる。アメリカが離脱し  
たにもかかわらず、日本

政府が修正要求を放棄し  
たために、乳製品の低関  
税輸入枠と牛肉のセーフ  
ガード(緊急輸入制限)  
は、アメリカ分を含めて  
10カ国に譲り渡すこと  
になり、TPP12以上に農  
業への打撃を与えること  
は必至である。バターと  
脱脂粉乳で7万t(生乳  
換算)のTPP枠が設定  
されているが、これをニ  
ュージランドとオース  
トラリアが消化してしま  
えば、アメリカが「既得  
し規定があ  
だと説明し  
なる口約束  
直しを提案  
期もあいま  
れでは、日  
産に壊滅的  
ることは必  
政府は、  
もせずに「  
らない」と  
量の試算も  
業者にとっ  
だと言うが  
責任なこと

## マグロの漁獲規制 枠配分を見直せ!

**全国沿岸漁民650人が  
緊急行動と大臣要請**

水産庁が漁民をはじめ関  
係者に何の説明もせずに突  
如、クロマグロ漁を7月か  
ら罰則付きの漁獲規制制度  
(TAC)に移行すると発  
表していることに対し、全  
国漁民連連備会(全国沿岸  
漁民連絡協議会・JCF  
U)が6月25日、緊急の共  
同行動を行い、北海道から  
沖縄まで全国から6500人  
を超える沿岸漁業者が声を  
あげました。(詳細は次頁)



第33回議員の学校 講義4 資料



# 子どもの権利条例と 全年齢の子ども政策

～条例のづくり方と、全年齢の政策について具体的に～

講師：池上 洋通

(「議員の学校」 学校長・自治体問題研究所)

2018年8月9日

# 市町村 早わかり

～指標からみたわがまち～



茨城県



平成30年7月  
茨城県



# 「反対」6割

## 安倍政権が 増税方針

# 経済、暮らし大亦

### 本紙アンケート 東京都板橋区の商店街

安倍政権は「骨太の方針」(経済財政運営と改革の基本方針2018)に

2019年10月からの消費税10%引き上げを明記しました。併せて複数税率やインボイス(適格請求書)制度を導入しようとしています。本紙が東京都板橋区内で行った「消費税と安倍政権に関するアンケート調査」(6月22日、103人が回答)では、10%への引き上げに約6割が「反対」と回答。インボイス制度を「知らない」「中身が分からない」は8割を超えました。制度の内容と問題点を知らせないまま増税を強行しているのかが問われています。

### インボイス制度

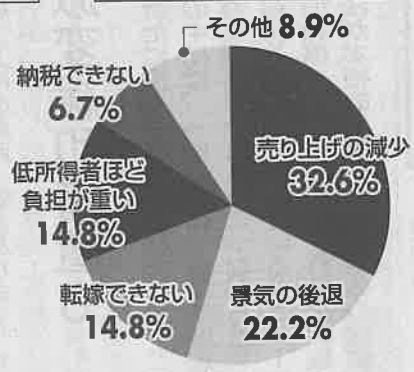
## 8割「内容知らない」

103人が回答 2019年10月からの「い」14.8%、「低所得

10月からの増税の賛否は



「反対」の理由(複数回答)



インボイス制度の内容を



全国商工団体連合会発行  
東京都豊島区目白  
2丁目3番13号  
郵便番号 171-8575  
電話 03(3987)4391~5  
FAX 03(3988)0820

### 全商連のホームページ

<http://www.zenshoren.or.jp>  
全商連のEメール  
info@zenshoren.or.jp  
全国商工新聞のEメール  
hensyu@zenshoren.or.jp



Twitter 発信中  
@zenkokushoukou

### 今週の紙面から

4面 茨城県婦協が  
わくわく交流会開く

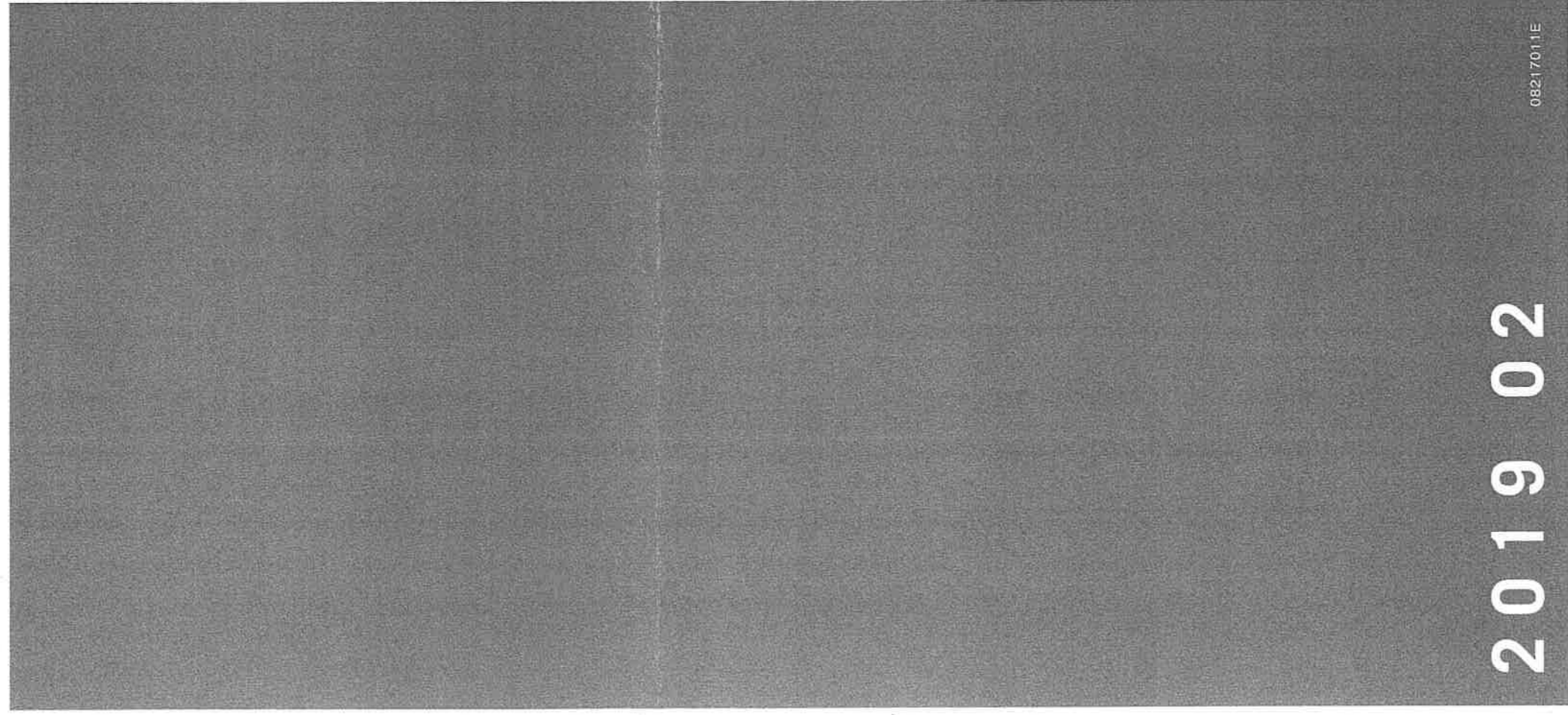


- ② 長崎 更正の請求で
  - ③ 静岡 上水道の民営化
  - ⑤ 愛媛 班会でインボ
- 次号予定 8月に中小商工業

# 世川ノ 住宅地図

茨城県

取手市



2019 02

08217011E

ZENRIN